

平成26年度予算の要求について(ポイント)

◎ 約72億円の財源不足が見込まれ、依然として厳しい財政環境が継続

- 17年度予算編成前の段階で約400億円と見込まれた財源不足については、職員数の削減や給与の臨時的減額、公の施設の見直し、マイナスシーリングの設定による事務事業の見直しなど徹底した行財政改革に加え、25年度は地方公務員給与削減を理由とする地方交付税等の削減措置への対応としてさらに給与の臨時的削減を実施したことなどにより、現時点における25年度末見込みでは約43億円まで圧縮。
- 26年度については、国の「中期財政計画」において、地方交付税を含めた基礎的財政収支の改善のため地方財政を厳しく見直すこととされている一方で、公債費や福祉・医療などの義務的経費が高い水準で推移するため、現時点で約72億円の財源不足が見込まれ、依然として厳しい状況。

◎ 引き続きマイナスシーリングを設定し、ゼロベースの見直しによる財政健全化の努力を継続

◎ 一年後に迫った北陸新幹線開業の効果を最大限に高めるため、観光の振興や交流の促進、産業・地域の活性化、二次交通の整備・充実などの施策や、県民・企業等との協働事業を積極的に推進

◎ 国の成長戦略への対応はもとより県内産業の競争力強化に向けた県独自の施策を戦略的に展開するほか、「新・元気とやま創造計画」の政策目標を着実に推進し、富山県の発展基盤となる社会資本整備や県民福祉の向上につながる施策を推進

※ 予算要求基準

1 重点施策経費

(1) 「新幹線開業直前対策枠」・・・要求枠を設けない

一年後に迫った北陸新幹線開業の効果を最大限に高めるための事業は、最優先で取り組む必要があり、新幹線戦略とやま県民会議の戦略に位置付けられる事業、県民や企業・団体との協働事業について別枠で要求

(2) 「未来とやま成長戦略枠」・・・事業費で概ね10億円

国の成長戦略への対応はもとより、ものづくりや農林水産業など県内産業の競争力強化に向けた県独自の取組み、未来を担う人づくり等のための戦略的な取組みについて別枠で要求

(3) 「新・元気とやま創造計画枠」・・・事業費で概ね25億円

新・元気とやま創造計画で定めた5つの重点戦略と消費税率引き上げを踏まえた中小企業支援施策、社会福祉関連施策について配慮

(4) 「水と緑の森づくり」枠

「森づくり条例」の趣旨に鑑み、「森づくりプラン」に即した緊要度が高く優先的に実施する必要がある事業について、「水と緑の森づくり税」の収入見込額の範囲内で要求

2 投資的経費

今後、明らかになる国の予算、地方財政計画等を踏まえ、予算編成過程で決定

3 一般行政経費(㊟特別枠経費含む) △20%

4 消費税率の引上げ、社会保障制度改革の影響については適切に反映